

# 短期大学卒業者の就業状況 —労働関連統計データ\*から—

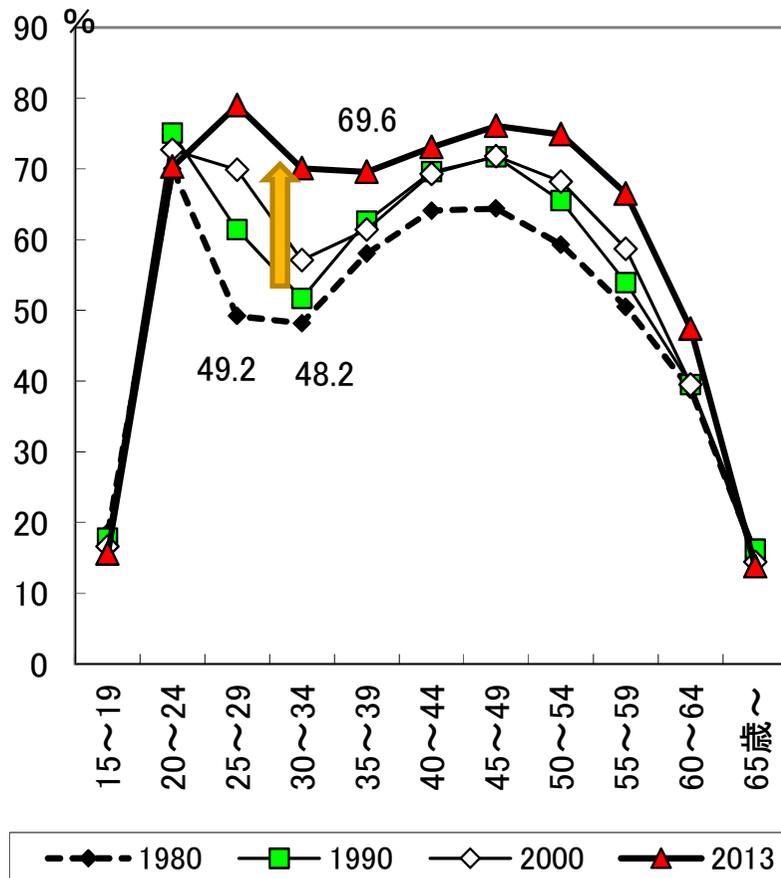
労働政策研究・研修機構  
小杉礼子

\*注：ここで引用する統計では、「短大・高専」という形でくくられて表示される場合がほとんどであり、さらに調査設計上は2年制以上の専門学校もこれに含まれる形になっていることも多い。できる限り短期大学に注目した整理を試みるが、他の学校種と分離できない場合が多いことはご理解いただきたい。

また、女性に焦点を置く。短大卒業者の女性比率が極めて高いことに加えて、高専卒業者がほとんど男性であることから、「短大・高専」というくくりでも女性に限れば、ほぼ短大とみてよいからである。

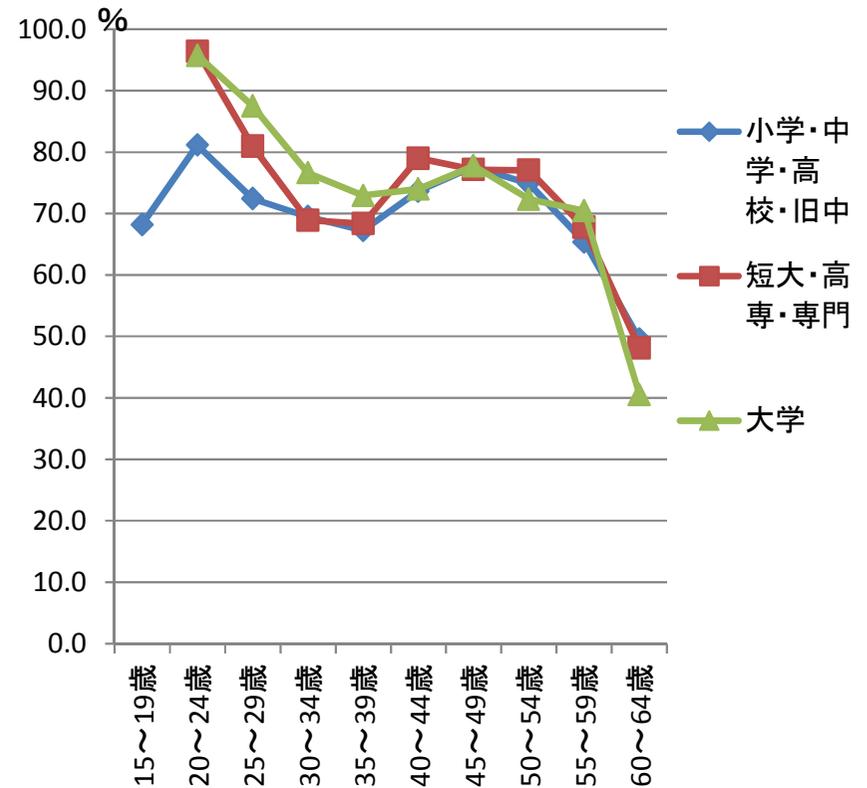
- 
- **労働市場における短大卒者（若年層に注目して）**  
労働力率、失業率、就業職種、非正規比率、賃金格差
  - **職業能力開発の取組み**
  - **卒業者の短大教育への評価（JILPT調査\*）**  
\*「第2回働くことと学ぶこと調査」2012年実施:全国19の政令指定都市、及び東京23区部に居住する25歳以上45歳未満の男女就業者および非就業者（学生を除く）を母集団とし、標本数4,000としたエリアサンプリング法で実施。
  - **地域の資源として**

図1 女性の労働力率の変化



資料出所：総務省統計局（各年）「労働力調査」

図2 学歴別の女性の労働力率

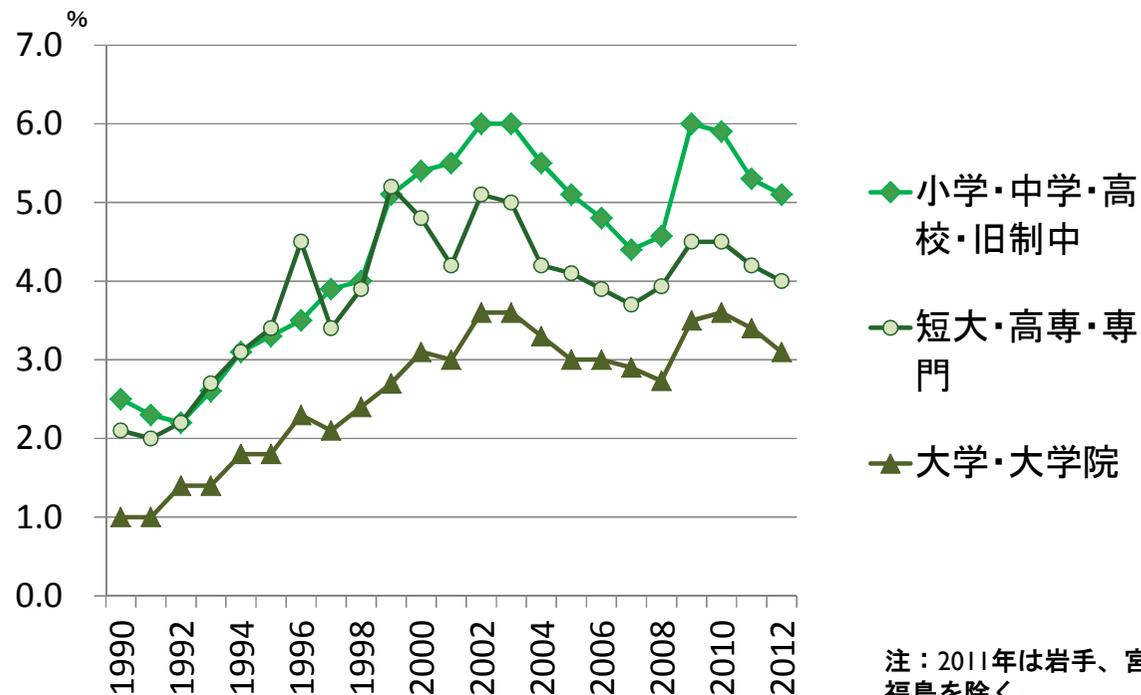


注：卒業者のみ集計。

労働力率 = (就業者 + 失業者) / 人口

資料出所：総務省統計局（2013年）「労働力調査 詳細集計10-12月」

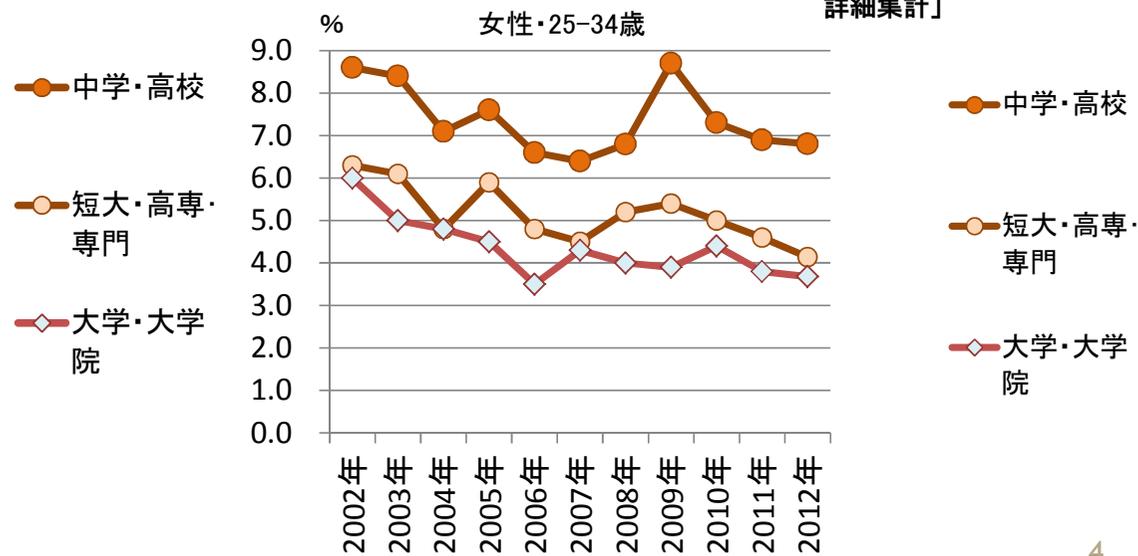
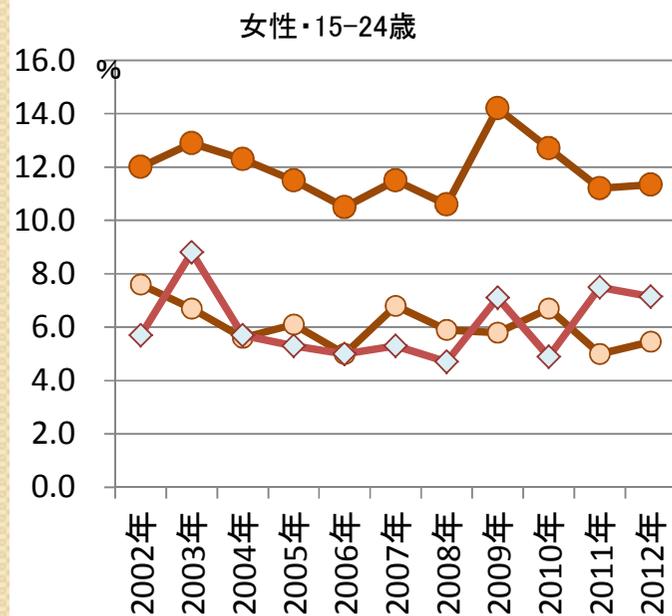
図3 学歴別完全失業率の推移(男女計)



- ◆ 小学・中学・高校・旧制中
- 短大・高専・専門
- ▲ 大学・大学院

注：2011年は岩手、宮城、福島を除く。  
資料出所：総務省統計局（各年）「労働力調査・詳細集計」

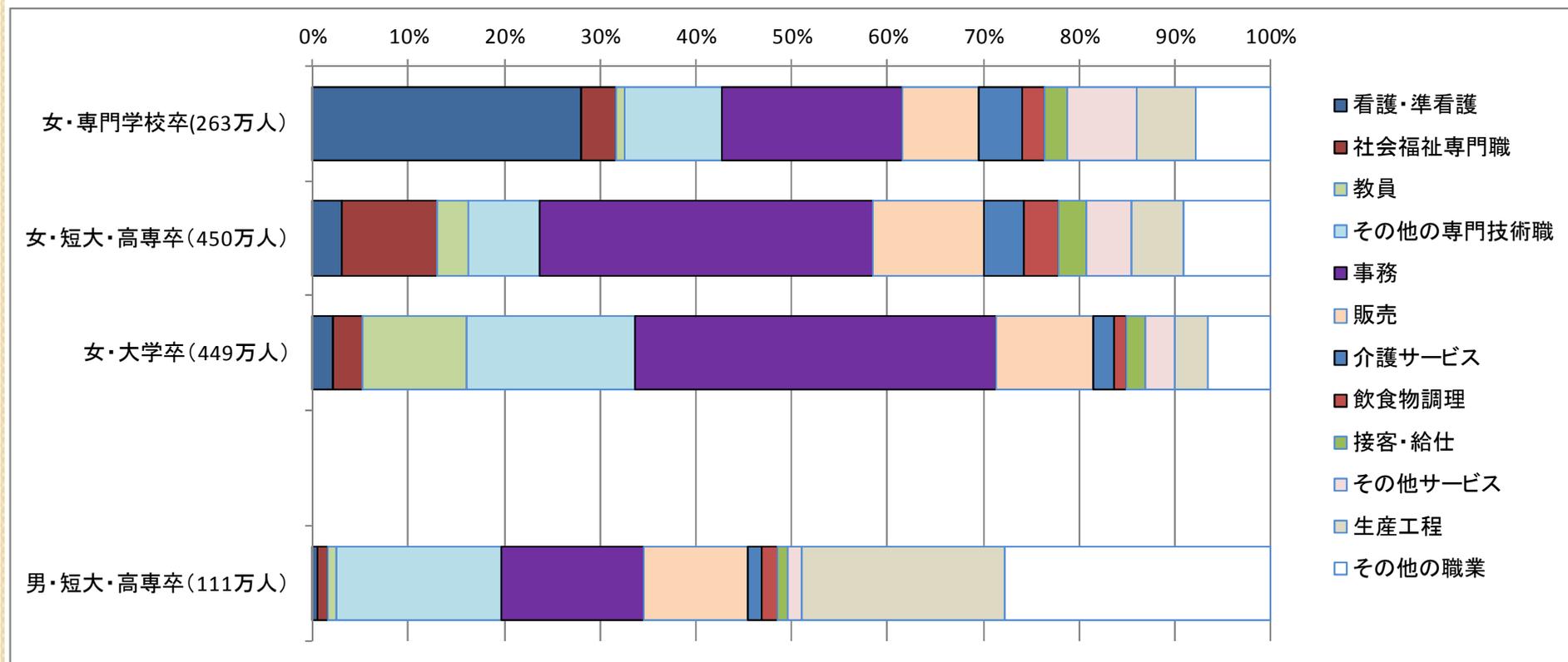
図4 若年女性の学歴別の完全失業率



### 図5 高等教育卒業女性の就業職種（学校種別）

単位：%

	看護・準看護	社会福祉専門職	教員	その他の専門技術職	事務	販売	介護サービス	飲食物調理	接客・給仕	その他サービス	生産工程	その他の職業
女・専門学校卒(263万人)	28.0	3.8	0.9	10.0	18.9	8.1	4.5	2.4	2.4	7.1	6.3	7.8
女・短大・高専卒(450万人)	3.0	10.0	3.2	7.5	34.8	11.6	4.1	3.6	2.9	4.7	5.5	9.0
女・大学卒(449万人)	2.2	3.1	10.8	17.6	37.6	10.2	2.2	1.3	1.9	3.2	3.3	6.7
男・短大・高専卒(111万人)	0.5	1.1	0.8	17.3	14.8	10.8	1.5	1.7	1.1	1.4	21.2	27.7

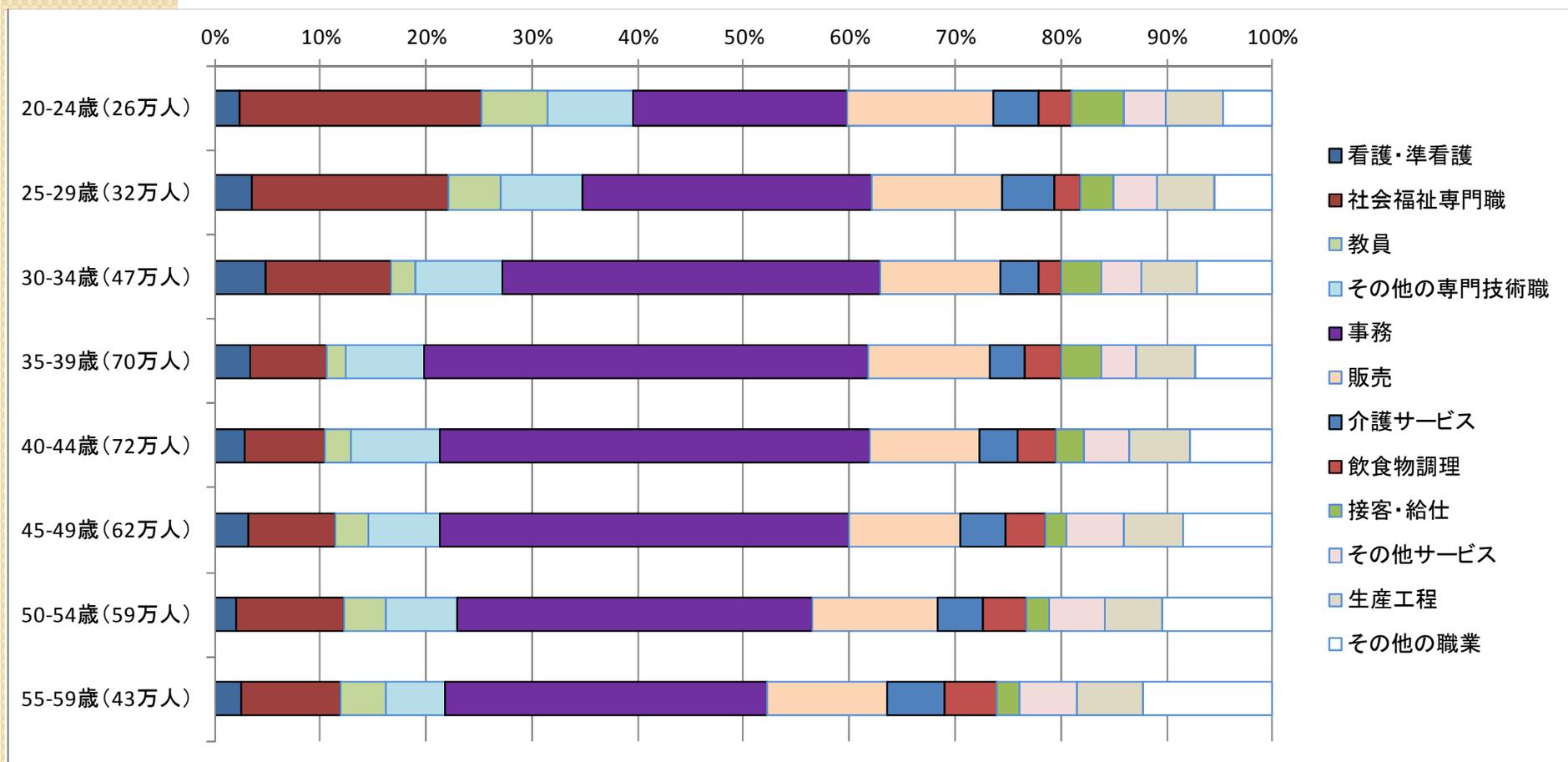


注：専門学校は修業年限が2年以上4年未満のもの

資料出所：総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」

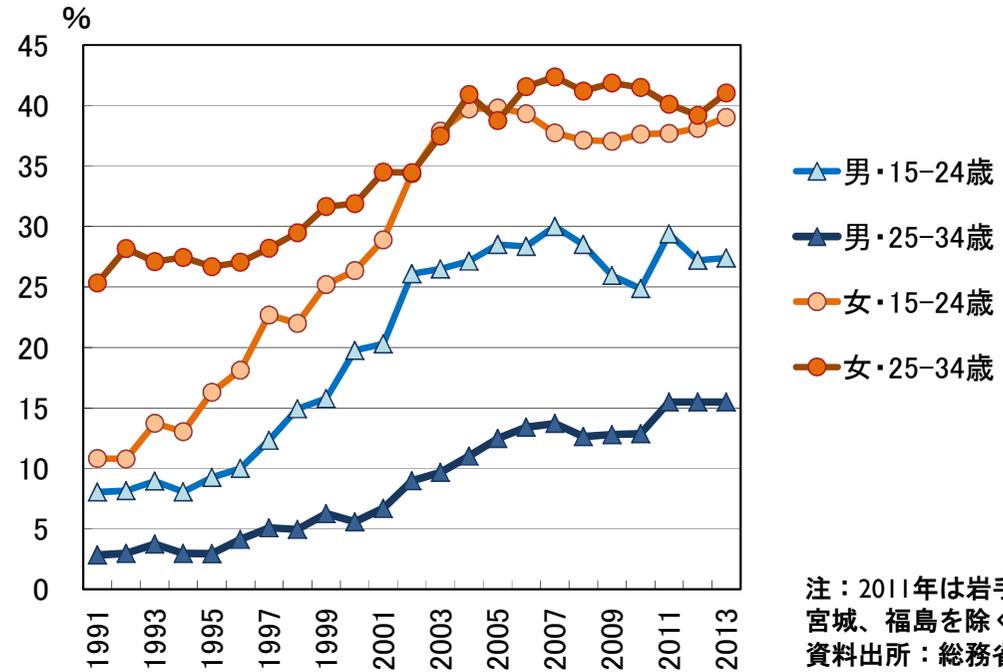
就業職種の特徴:30歳代以上では事務職比率が高いが、最近の卒業者では、社会福祉専門職(多くは保育士)、(幼稚園)教員ほかの専門職比率が高まっており、事務職比率は大幅に低下。

図6 短大・高専卒女性の年齢段階別就業職種



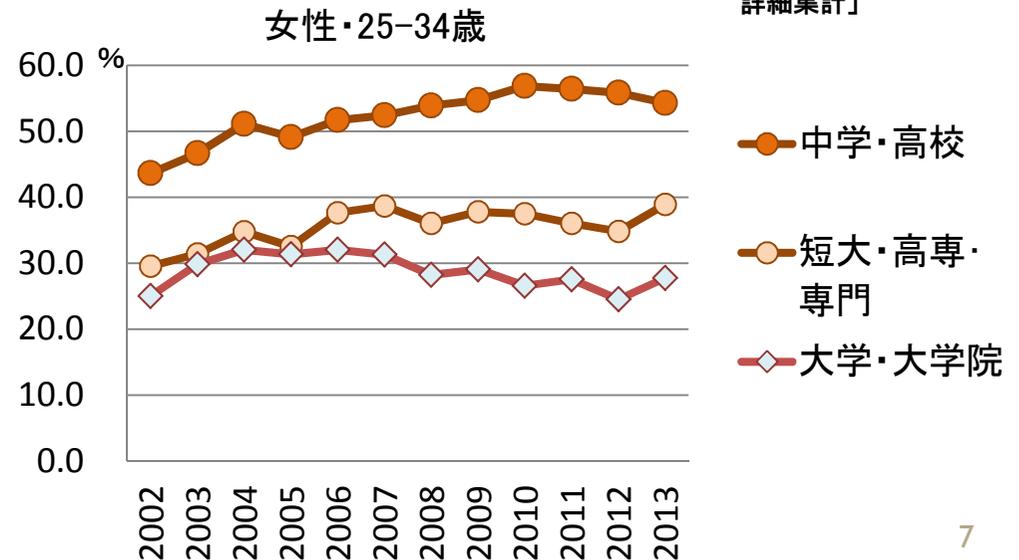
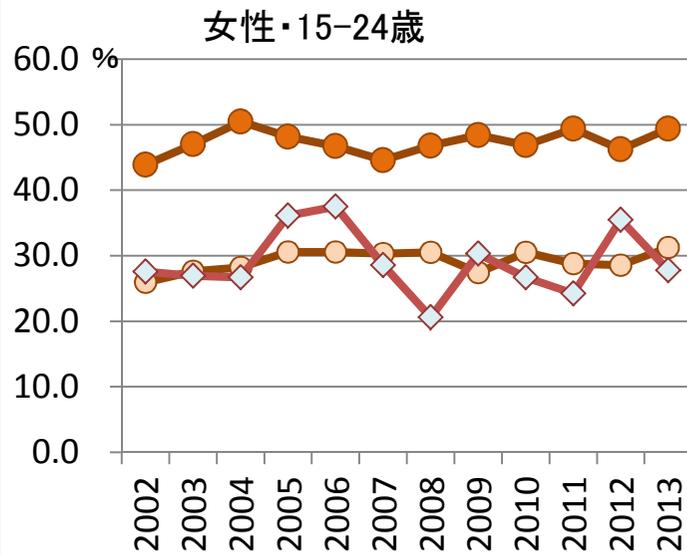
資料出所:総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」

図7 若年者（在学中の  
を除く）の非正規雇用比  
率の推移



注：2011年は岩手、  
宮城、福島を除く。  
資料出所：総務省統  
計2001年までは「労  
働力調査特別調査・2月  
調査」2002年以降は  
「労働力調査・1-3月  
詳細集計」

図8 若年女性の学歴別  
の非正規雇用比率



**表1 高等教育卒業女性の非正規雇用比率（職種・学校種別）、  
年齢段階別非正規雇用比率**

	総数	専門技術職	事務	販売	サービス 職
専門学校	40.6	26.6	44.7	58.9	50.6
短大・高専	48.8	35.2	44.0	58.7	63.8
大学	32.4	23.7	33.3	33.3	53.0
短大・高専20-24歳	31.9	19.6	22.9	57.3	43.6
短大・高専25-29歳	36.5	27.1	34.1	56.9	38.0
短大・高専30-34歳	42.7	31.9	37.8	53.2	54.6
短大・高専35-39歳	49.5	38.5	41.5	65.0	67.0
短大・高専40-44歳	53.3	41.1	46.4	62.3	72.0
短大・高専45-49歳	56.4	40.8	51.6	69.2	71.4
短大・高専50-54歳	53.8	38.1	50.4	61.8	71.2
短大・高専55-59歳	51.8	31.4	48.7	59.3	66.1

図9 学歴別 女性の職業キャリア(25-45歳/都市部在住者)

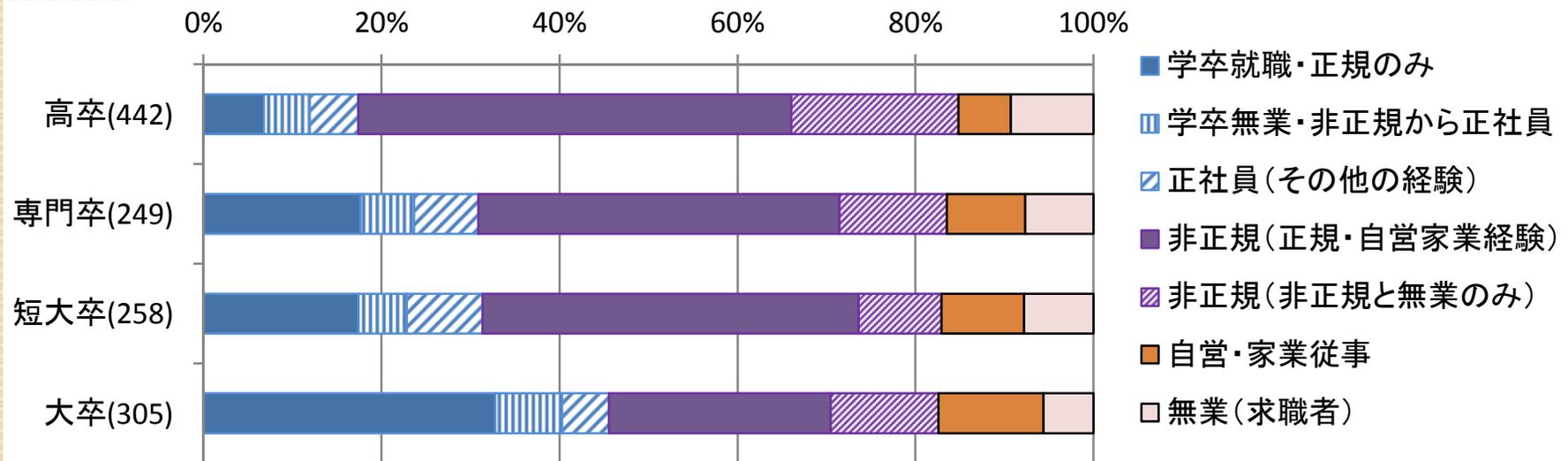
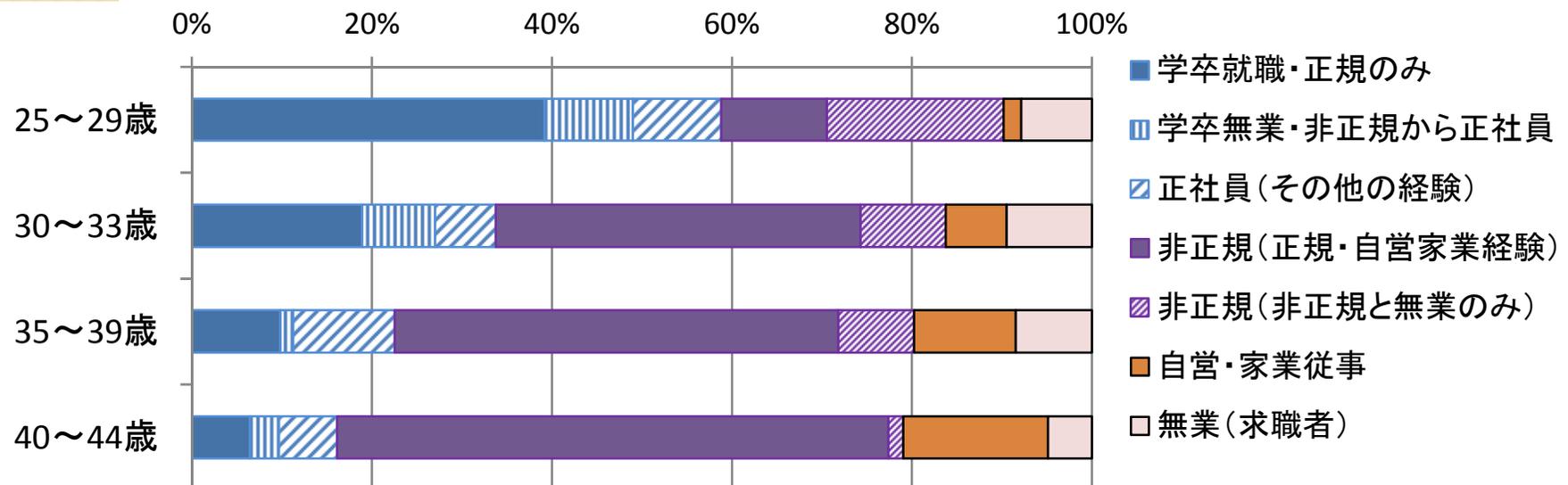
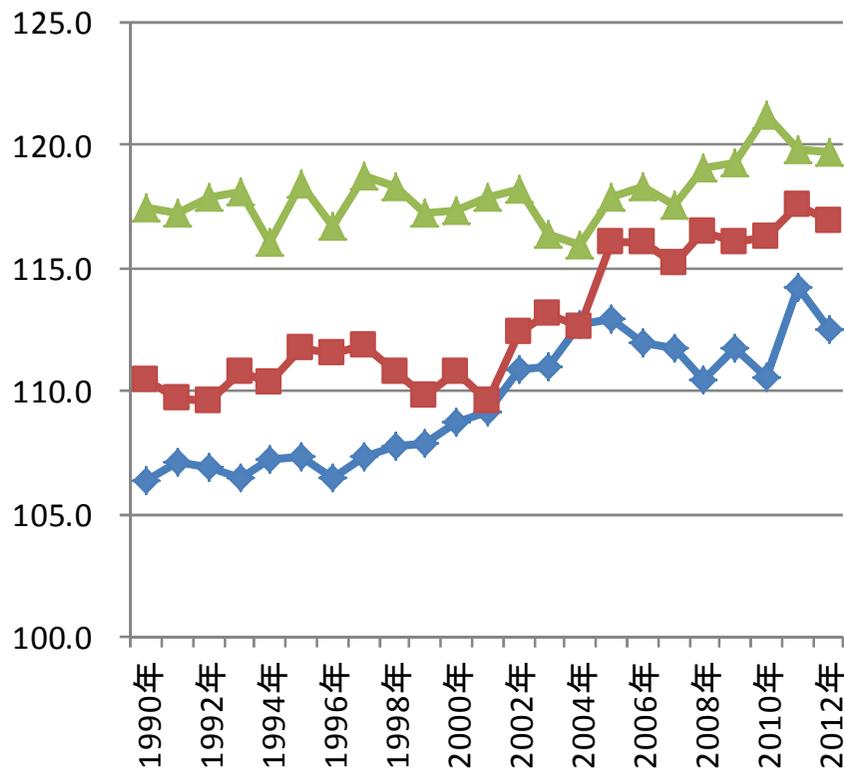


図10 年齢段階別 短大卒女性の職業キャリア(25-45歳/都市部在住者)

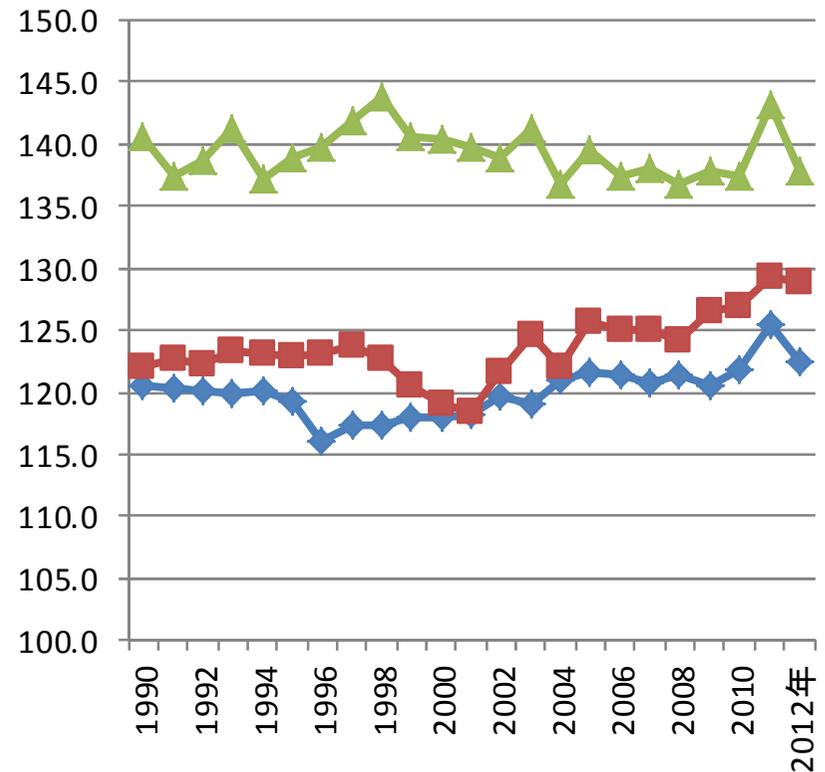


**図11 性別・年齢段階別に見た賃金の学歴間格差の推移  
(一般労働者\*において、高卒=100としたときの所定内給与)**

①短大・高専・専門卒女性



②大卒・女性



注：一般労働者は常用労働者のうち短時間労働者以外。常用労働者は雇用期間なし、1か月以上、あるいは連続2か月18日以上雇用された労働者。

資料出所：厚生労働省（各年）「賃金構造基本調査」

**表2 過去1年間の能力開発の実施状況**

勤め先による職業訓練を受けた者

	女性計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
高校・旧制中	10.3	23.5	15.9	12.9	13.6	14.1	16.2
専門学校	27.0	44.5	32.5	28.9	27.1	27.6	32.3
短大・高専	20.0	46.0	32.3	20.2	17.6	21.0	22.4
大学	28.8	56.1	40.1	25.3	23.3	24.7	29.9

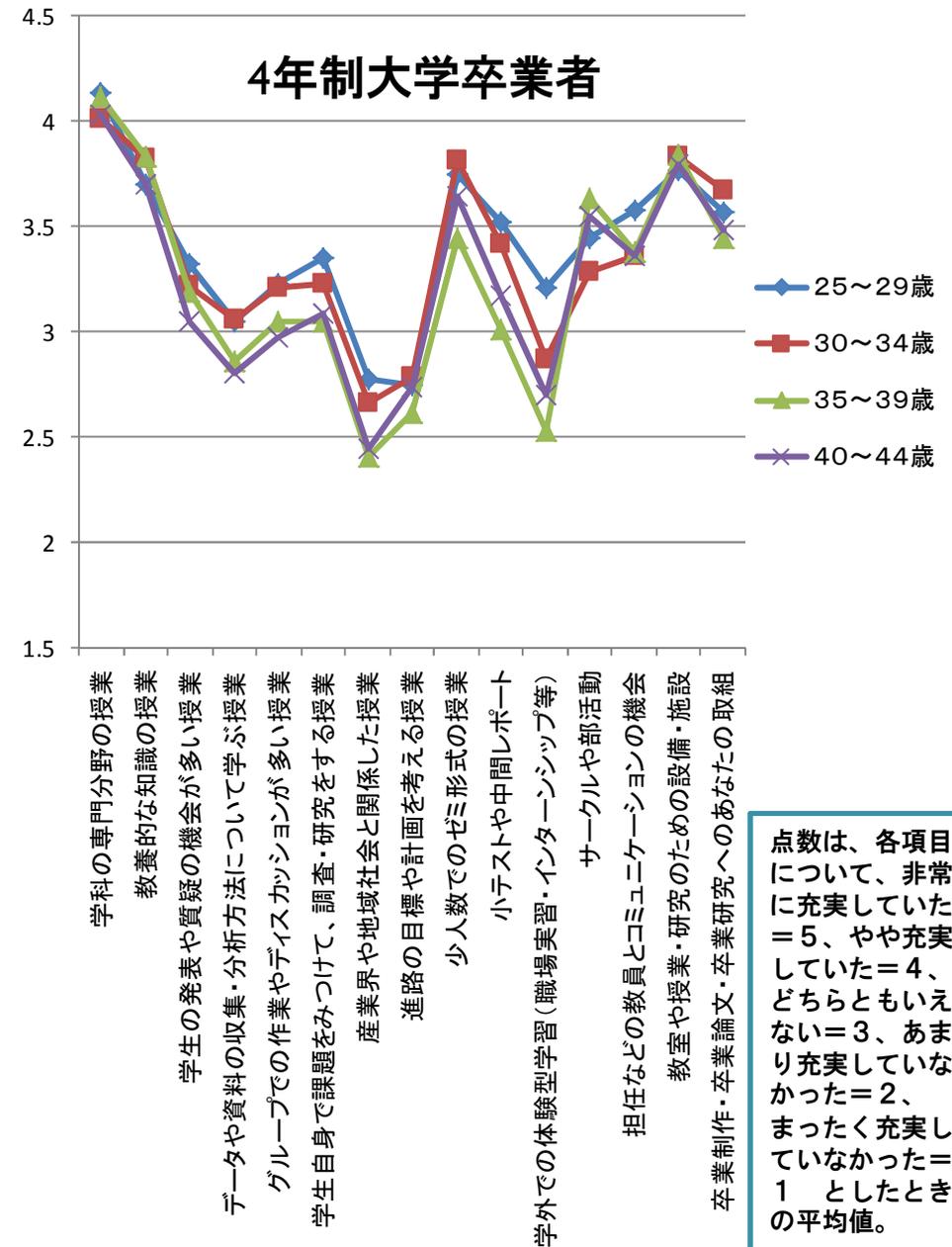
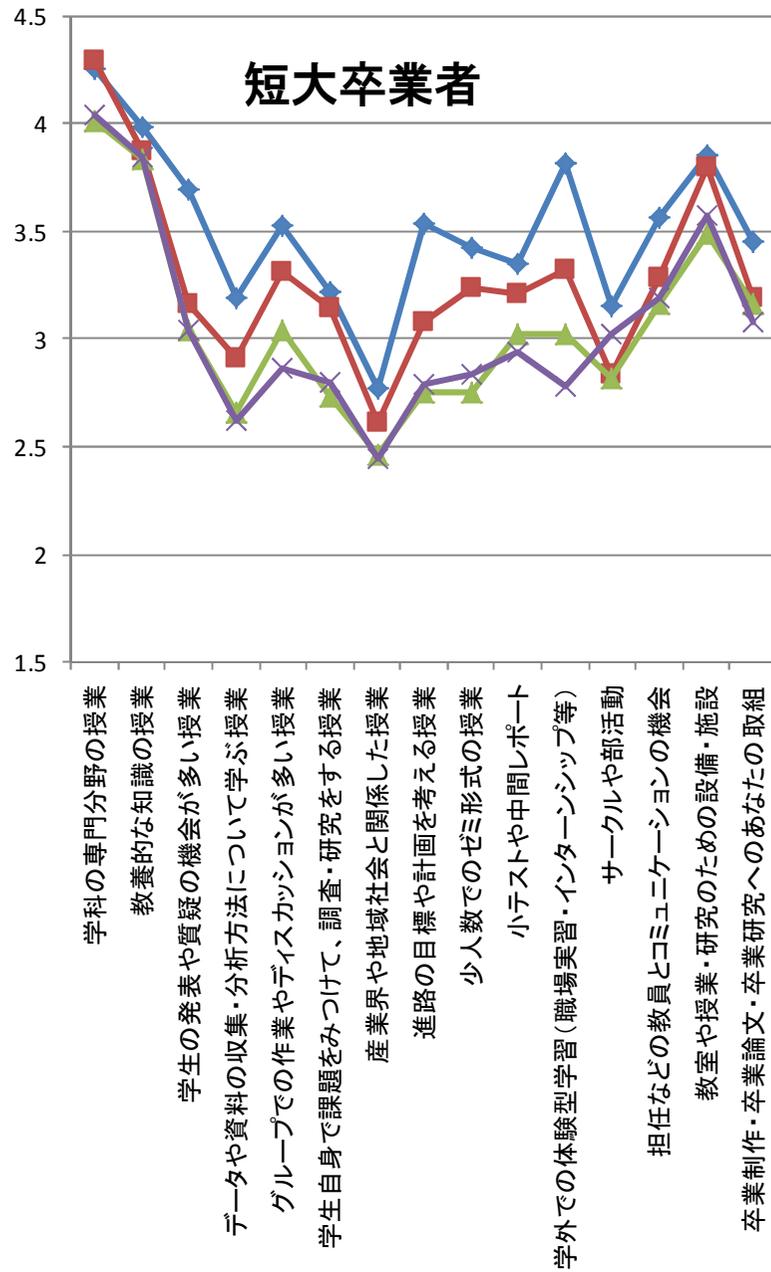
自発的に職業能力開発を行ったもの

	女性計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
高校・旧制中	8.7	18.1	14.0	13.0	11.7	11.4	12.5
専門学校	23.6	33.6	29.2	24.1	24.1	24.5	30.2
短大・高専	18.1	24.8	23.7	17.8	17.5	19.9	20.9
大学	32.1	45.4	36.8	29.9	30.6	31.8	35.6

総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」

H24年中教審答申「生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」

図12 在学中の教育への卒業者の評価（女性のみ・年齢段階別）



点数は、各項目について、非常に充実していた=5、やや充実していた=4、どちらともいえない=3、あまり充実していなかった=2、まったく充実していなかった=1としたときの平均値。

図13 都道府県別 女性の新規学卒入職者\*数

(単位 千人)

都道府県	専修学校 専門課程	高専・ 短大	大学・ 大学院	都道府県	専修学校 専門課程	高専・ 短大	大学・ 大学院	都道府県	専修学校 専門課程	高専・ 短大	大学・ 大学院
計	70.6	48.1	186.9								
北海道	5.0	3.2	4.5	富山	2.9	1.6	3.0	鳥取	0.1	0.1	0.8
青森	0.1	1.4	0.7	石川	2.9	0.2	1.5	島根	0.8	0.2	0.1
岩手	0.5	0.2	0.9	福井	0.4	0.1	1.2	岡山	1.0	0.6	4.6
宮城	0.4	0.0	5.7	山梨	0.4	0.9	0.6	広島	0.5	1.0	5.2
秋田	0.2	0.1	0.4	長野	1.2	1.0	2.2	山口	1.1	0.2	0.8
山形	0.4	0.2	0.7	岐阜	1.4	1.9	2.2	徳島	0.0	0.0	1.1
福島	0.9	0.0	0.9	静岡	2.6	2.8	3.7	香川	0.5	0.8	1.0
茨城	0.9	0.6	1.5	愛知	3.5	2.0	18.6	愛媛	1.3	0.7	1.0
栃木	1.2	0.1	1.4	三重	0.8	0.1	2.6	高知	0.6	1.2	0.4
群馬	0.5	0.2	1.3	滋賀	1.0	0.4	1.3	福岡	2.1	4.0	11.0
埼玉	1.2	2.7	4.4	京都	0.6	0.6	6.6	佐賀	0.1	0.1	1.5
千葉	4.1	1.4	4.8	大阪	13.8	2.6	25.0	長崎	0.2	0.2	1.1
東京	5.2	8.1	34.6	兵庫	1.9	1.6	5.3	熊本	0.3	0.1	1.5
神奈川	3.3	2.8	14.2	奈良	0.4	0.1	1.4	大分	0.1	1.1	0.4
新潟	1.1	0.1	1.0	和歌山	0.2	0.0	1.5	宮崎	1.4	0.5	1.4
								鹿児島	0.3	0.8	1.1
								沖縄	1.3	0.0	0.2

注：新規学卒入職者は未就業入職者のうち、調査年新卒の者

資料出所：厚生労働省（2012）「雇用動向調査」